

ショッピングセンター業界の「低炭素社会実行計画」(2020 年目標)

		計画の内容
1. 国内の企業活動における 2020 年の削減目標	目標	基準年を 2005 年とし、目標の 2020 年において基準年の 2005 年比、エネルギー原単位を 13%削減することを目指す。
	設定根拠	<u>対象とする事業領域：</u> この理由は、エネルギー量調査は全ディベロッパー会員に協力してもらうことをめざしているが、現状では参加率（32%）が低く、かつSCは北海道から沖縄まで、地域、建物、規模等多様多様である。従って、前回の自主行動計画同様エネルギー原単位を毎年1%削減し、2013-20年の目標は基準年の2005年比で-13%とすることが適当だと考えられるからである。 <u>生産活動量等の将来見通し：</u> <u>BAT：</u> <u>電力排出係数：</u> <u>その他：</u>
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<u>2020年の削減貢献量：</u>
3. 海外での削減貢献		<u>2020年の削減貢献量：</u>
4. 革新的技術の開発・導入		<u>●●年の削減貢献量：</u>

5. その他の取組・特記事項	公共政策・環境委員会環境小委員会では、電力等エネルギー使用量実態調査を実施するとともに、エネルギー原単位の削減目標を達成するために、会員企業に向けてセミナー等を実施するほか、先進事例等の情報を発信していく。平成24年度エネルギー調査（平成23年分）の結果からわかった、各ＳＣの省エネに関する取り組み状況等も参考に活動していきたい。また同委員会では平成25年度、ＳＣの省エネ・節電活動の一環として今夏、環境省が進めている「クールシェア」の取組に協力した。具体的には、会員各社のＳＣにクールシェアへの協力を呼びかけ、２８社・２８７ＳＣがクールシェアに参加した。クールシェアとは、ひとり一台のエアコン使用をやめ、涼しい場所をみんなでシェア（共有）する活動をいう。参加ＳＣは、「シェアマップ」に登録し、「クールシェアスポット」として場を提供、クールシェアに参加することにより、ＳＣは地域における節電に協力している。また、ニュースリリースでクールシェアの取り組みを公表、協会ＨＰにはクールシェア参加一覧ＳＣを掲載し、節電の啓蒙活動も行った。
-----------------------	--

ショッピングセンター業における地球温暖化対策の取組

平成 27 年 12 月 18 日
一般社団法人日本ショッピングセンター協会

I. ショッピングセンター業の概要

(1) 主な事業

ショッピングセンター(以下、SCと略す)は単体の施設ではなく、複数のテナント店舗の集合体である。具体的には百貨店あるいはスーパーマーケットといった大型小売店や、ファッション、食料品といった専門店、飲食店、シネマや旅行代理店さらにはクリニック業といったサービス店舗などの多種多様なテナントの集合体である。ディベロッパーが計画的に開発、統一的に管理運営している商業施設であり、地域のコミュニティ施設として住民に利便性を提供している。

立地する場所や施設のタイプについても多種多様である。例えば、郊外に立地し大規模な駐車場を完備したモール型の低層階SCやオープン形式のアウトレットモール、都心に位置する駅ビルや地下街、さらにはオフィスビルやホテルと一体となった複合ビルなどのSCが全国各地に展開されている。

なお、一般的な業種分類では、SC自体は小売業であるが、ディベロッパーとして見ると不動産賃貸業となる。

(2) 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭素社会実行計画 参加規模	
企業数	1,352社・3,169SC	団体加盟 企業数	328社・1,731SC	計画参加 企業数	100社478SC (31%)
市場規模	売上高 297,385億円	団体企業 売上規模	売上高 216,754億円	参加企業 売上規模	売上高120,764億円 (56%)

(3) 計画参加企業・事業所

① 低炭素社会実行計画参加企業リスト

☐ 別紙1参照。

② 各企業の目標水準及び実績値

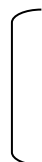
☐ 別紙2参照。

(4) カバー率向上の取組

① 2020年度に向けたカバー率向上の見通し【新規】

年度	自主行動計画 (2012年度) 実績	低炭素社会実 行計画策定時 (2013年度)	2014年度 実績	2015年度 見通し	2020年度 見通し
カバー率	33%	31%	31%	%	%

(2015 年度以降の見通しの設定根拠)



② 2014年以降の具体的な取組

	取組内容	取組継続予定
2014年度実績	会員企業にアンケート依頼	有
		有／無
2015年度以降		

Ⅱ. 国内の企業活動における2020年の削減目標

(1) 削減目標

① 目標

【目標】削減目標（2012年5月策定）

基準年を2005年とし、目標の2020年において基準年の2005年比、エネルギー原単位を13%削減することを目指す。

【目標の変更履歴】

【その他】

② 前提条件

【対象とする事業領域】

地方の中小ショッピングセンターからの参加が増加することを前提としている。このようなショッピングセンターは省エネ取組が比較的遅れていると考えられる。

【2020年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

【電力排出係数】※CO₂ 目標の場合

☐ 電気事業連合会における過年度の実績値

（〇〇kg-CO₂/kWh： 〇〇年度 発電端／受電端 実排出係数／調整後排出係数）

☐ その他（〇〇kg-CO₂/kWh）

<その他の係数を用いた理由>

【その他燃料の係数】※CO2 目標の場合

☐ 総合エネルギー統計(〇〇年度版)

☐ その他

＜その他の係数の説明及び用いた理由＞

[

【BAU の定義】※BAU 目標の場合

[

【その他特記事項】

[

③ 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択の理由】

[

SC業界は、顧客や地域住民のニーズ、地域社会の経済・生活環境の変化に対応するため、施設数の増減、あるいは休業日数の削減、営業時間の延長などから、業界全体のエネルギー消費量を制限することよりも、生産活動量(延床面積×営業時間)当りのエネルギー量(エネルギー原単位)の削減を目標とした。

【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

＜選択肢＞

☐ 過去のトレンド等に関する定量評価(設備導入率の経年的推移等)

- ☐ 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- 政策目標への準拠(例:省エネ法 1%の水準、省エネベンチマークの水準)
- ☐ 国際的に最高水準であること(指標の計算の具体的方法や出典を明記すること)
- ☐ BAU の設定方法の詳細説明
- ☐ その他

<具体的説明>

SCは建物構造や規模、運営母体など複雑なケースが多く、省エネ法の指定事業工場からみても第一種、第二種以外の事業所(SC)が多いのが現状である。第一種、第二種指定の事業所(SC)においては、かなり早い時期から省エネなどに取り組み努力を重ねてきた。そこで、省エネ法にも定められている年マイナス1%を実行しているSC(指定事業所)を牽引役にし、SC全体で年1%ずつ削減することが妥当だと判断し、2008-2020 年度平均でマイナス13%を目標値とした

【昨年度フォローアップ結果を踏まえた目標見直し実施の有無】

- ☐ 昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した
- 目標見直しを実施していない

(見直しを実施しなかった理由)

【今後の目標見直しの予定】(Ⅱ.(1)③参照。)

- ☐ 定期的な目標見直しを予定している(〇〇年度、〇〇年度)
- ☐ 必要に応じて見直すことにしている

<見直しに当たっての条件>

【導入を想定しているBAT(ベスト・アベイラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】

<設備関連>

対策項目	対策の概要、 BATであることの説明	削減見込量	普及率	算定根拠
共用部・テナントにLED照明の導入			●●年度 ○% ↓ 目標年度 ○%	
人感センサーの導入			●●年度 ○% ↓ 目標年度 ○%	
デマンド監視装置によるピーク電力の管理			●●年度 ○% ↓ 目標年度 ○%	

<運用関連>

対策項目	対策の概要、ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率	算定根拠
			●●年度 ○% ↓ 目標年度 ○%	
			●●年度 ○% ↓ 目標年度 ○%	
			●●年度 ○% ↓ 目標年度 ○%	

<その他>

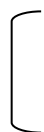
対策項目	対策の概要、ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率	算定根拠
			●●年度 ○% ↓ 目標年度 ○%	

④ データに関する情報

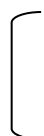
指標	出典	設定方法
生産活動量	☐ 統計 ☐ 省エネ法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他(推計等)	
エネルギー消費量	☐ 統計 ☐ 省エネ法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他(推計等)	
CO2排出量	☐ 統計 ☐ 省エネ法・温対法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他(推計等)	

⑤ 業界間バウンダリーの調整状況

- ☒ 複数の業界団体に所属する会員企業はない
☐ 複数の業界団体に所属する会員企業が存在
☐ バウンダリーの調整は行っていない
 (理由)



- ☐ バウンダリーの調整を実施している
 <バウンダリーの調整の実施状況>

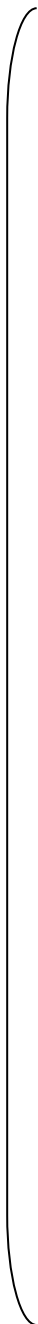


⑥ 2013 年度以前からの計画内容の変更の有無

- ☐ 別紙3参照
☒ 差異なし

⑦ 対象とする領域におけるエネルギー消費実態【新規】

【エネルギー消費実態】



【電力消費と燃料消費の比率(CO2 ベース)】

電力： ○%

燃料： ○%

(2) 実績概要

① 実績の総括表

【総括表】(詳細は別紙4参照。)

	基準年度 (2005年度)	2013年度 実績	2014年度 見通し	2014年度 実績	2015年度 見通し	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 (単位)	7.3 (10の10乗 m ² ・h)	10.9		10.5			
エネルギー 消費量 (原油換算 万kl)	-	144.4		122.6			
電力消費量 (億kWh)	-	-					
CO2排出量 (万t-CO2)	※1	※2	※3	※4	※5	※6	※7
エネルギー 原単位 (単位:)	0.182 kWh/m ² ・h	0.128		0.123		0.158	0.140
CO2原単位 (単位:)	kg-CO2/m ² ・h	30.612		26.267			

【電力排出係数】

	※1	※2	※3	※4	※5	※6	※7
排出係数[kg-CO2/kWh]							
実排出/調整後/その他							
年度							
発電端/受電端							

【2020 年実績評価に利用予定の排出係数の出典に関する情報】

排出係数	理由／説明
電力	☐ 実排出係数(2020年度 発電端／受電端) ☐ 調整後排出係数(2020年度 発電端／受電端) ☒ 特定の排出係数に固定 ☐ 過年度の実績値(〇〇年度 発電端／受電端) ☐ その他(排出係数値:〇〇kWh/kg-CO2 発電端／受電端) <上記排出係数を設定した理由>

	係数変更による原単位の増減を排除するため、基準年と同一とした
その他燃料	☐ 総合エネルギー統計(2020年度版) ☐ 温対法 ☐ 特定の値に固定 ☐ 過年度の実績値(〇〇年度:総合エネルギー統計) ☐ その他 <上記係数を設定した理由>

② 2014 年度における実績概要

【目標に対する実績】

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2014年度実績① (基準年度比/BAU比)	2014年度実績② (2013年度比)
エネルギー原単位	2005年度	▲13%	▲〇〇%	▲32.4% (▲3.9%)

【CO2 排出量実績】

	2014年度実績	基準年度比	2013年度比
CO2排出量 削減割合	275.8万t-CO2	▲〇〇%	▲17.1%

③ データ収集実績(アンケート回収率等)、特筆事項

【アンケート実施時期】

2015 年 7 月～2015 年 9 月

【アンケート対象企業数】

328 社(業界全体の 10.4%、低炭素社会実行計画参加企業数の〇〇%に相当)

【アンケート回収率】

31%

【その他特筆事項】

④ 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2 排出量・原単位の実績

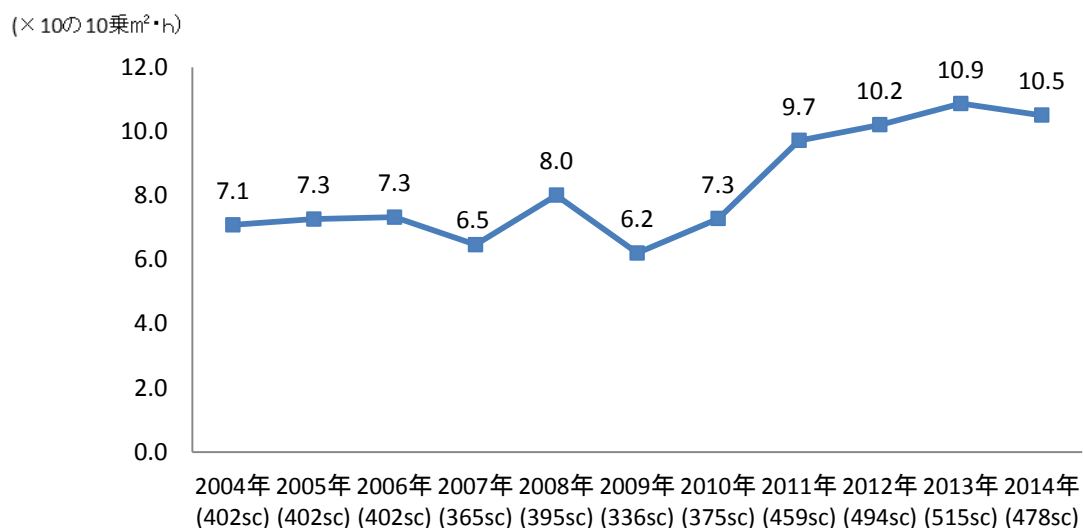
【生産活動量】

<2014 年度実績値>

生産活動量:10.5(10 の 10 乗 $m^2 \cdot h$) (基準年度比 43.8%、2013 年度比▲3.7%)

<実績のトレンド>

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

生産活動量としては延床面積×営業面積を採用している。故に、延床面積と営業時間の変化が生産活動量の変化に現れるが、本調査においては、サンプル数の増減による生産活動量変化が大きい。

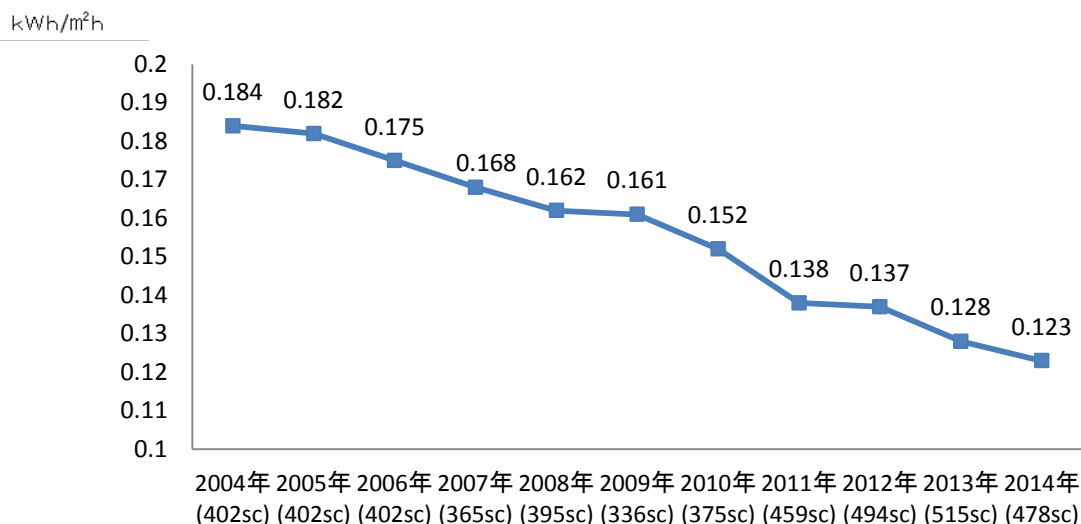
【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

<2014 年度の実績値>

エネルギー原単位: 0.123 kWh/m²・h (基準年度比▲32.4%、2013 年度比▲3.9%)

<実績のトレンド>

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

(エネルギー消費原単位)

各社の積極的な省エネ機器や技術の導入や更新、新設時における省エネ構造設計などを通じてCO₂削減に取り組んでいる結果から、2005年度以来、エネルギー原単位は一貫して減少し続けている。特に2011年度は東日本大震災後、原発事故の影響により東北・東京電力管内のSCでは、15%の電力使用制限(ピークカット)が敷かれたため、各SCの節電や省エネが寄与し、結果としてエネルギー原単位は大幅に減少した。LED 照明の導入は、スポット照明などの部分採用から、基本照明など館内通路や売場へと採用の範囲が拡大されている。さらに、テナント店舗にも導入を働きかけ、テナント入れ替え時には、LED 照明導入されることが多い。LED 照明導入により空調の効率化にもつながった。

<他制度との比較>

(省エネ法に基づくエネルギー原単位年平均▲1%以上の改善との比較)

[

(省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較)

☐ ベンチマーク制度の対象業種である

＜ベンチマーク指標の状況＞

[

＜今年度の実績とその考察＞

[

☒ ベンチマーク制度の対象業種ではない

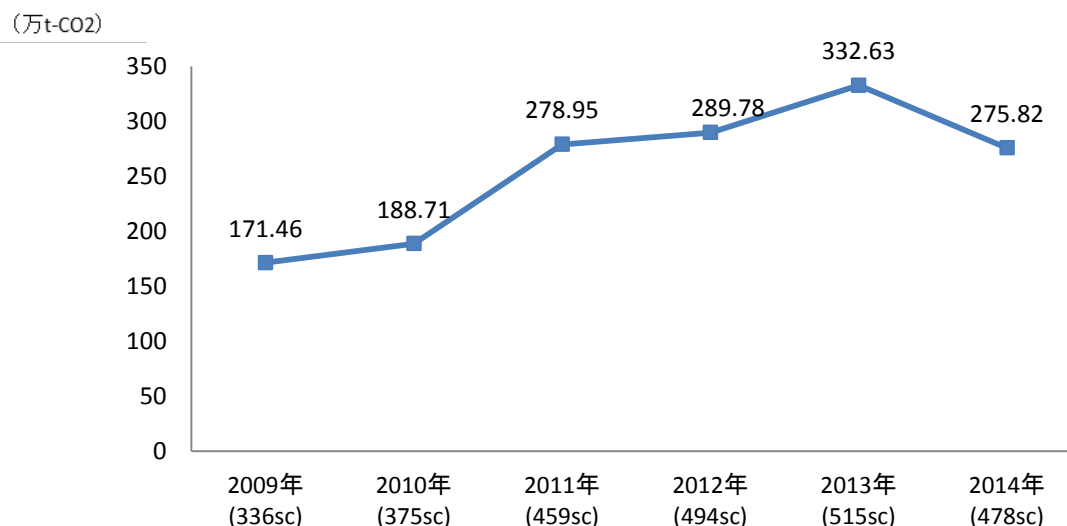
【CO2 排出量、CO2 原単位】

＜2014 年度の実績値＞

CO2 排出量：275.82 万 t-CO2（基準年度比〇〇%、2013 年度比▲17.1%）

＜実績のトレンド＞

（グラフ）



（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）

（CO2 排出量）

2004年度から2007年度まで一貫して減少傾向を示した。2008年度は店舗の増床等に伴うエネルギー消費量の増加から増加傾向がみられ、2009年度は各社の積極的な省エネ機器や技術の導入に加え、景気低迷による、営業時間・営業面積の減少から、減少傾向がみられた。2010、11、12年度は自主行動計画参加SC数の増加によりCO2排出量は増加した。また、2011年度はCO2排出係数の上昇による影響も大きかった。

（CO2 排出原単位）

CO2排出原単位は、2007年度に増加傾向がみられたものの、2004年度から概ね減少傾向が見られる。各社の積極的な省エネ機器や技術の導入や更新、新設時における省エネ構造設計などを通じて、CO2削減に取り組んでいる結果である。しかし、2011年度以降原発稼働率が低下し、代替で火力発電を増やした結果CO2排出係数が増加した為、CO2排出原単位は増加した。

【要因分析】（詳細は別紙5参照。）

(CO2 排出量)

	基準年度→2014 年度変化分		2013 年度→2014 年度変化分	
	(万 t-CO2)	(%)	(万 t-CO2)	(%)
事業者省エネ努力分			-39.224	-11.8%
燃料転換の変化			6.776	2.0%
購入電力の変化			-13.981	-4.2%
生産活動量の変化			-10.385	-3.1%

(要因分析の説明)

⑤ 国際的な比較・分析

☐ 国際的な比較・分析を実施した(●●年度)
(指標)

[

(内容)

[

(出典)

[

(比較に用いた実績データ) ●●年度

■ 実施していない
(理由)

[

⑥ 実施した対策、投資額と削減効果の考察

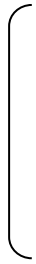
【総括表】(詳細は別紙6参照。)

年度	対策	投資額	年度当たりの エネルギー削減量 CO2 削減量	設備等の使用期間 (見込み)
2014 年度				
2015 年度				
2016 年度 以降				

【2014 年度 of 取組実績】

(取組の具体的事例)

- * 対策項目別に実際に導入された設備や機器について概説するとともに、特に効果や経済性、新規性等の観点から特筆すべき案件がある場合には、その概要について説明。



(取組実績の考察)

- * 投資規模や投資事案の経年的特徴と、それを踏まえた直近実績の動向について説明。



【2015 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)



⑦ 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価

【目標指標に関する想定比の算出】

想定比＝(計算式)

＝〇〇%

【自己評価・分析】(3段階で選択)

<自己評価及び要因の説明>

- ☐ 想定した水準を上回った(想定比＝110%以上)
- ☐ 概ね想定した水準どおり(想定比＝90%～110%)
- ☐ 想定した水準を下回った(想定比＝90%未満)
- ☐ 見通しを設定していないため判断できない(想定比＝－)

(自己評価及び要因の説明、見通しを設定しない場合はその理由)

（自己評価を踏まえた次年度における改善事項）

⑧ 次年度の見通し

【2015 年度の見通し】

（総括表）

	生産活動量	エネルギー 消費量	エネルギー 原単位	CO2 排出量	CO2 原単位
2014 年度 実績					
2015 年度 見通し					

（見通しの根拠・前提）

⑨ 2020 年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

進捗率＝（計算式）

＝245.8%

【自己評価・分析】（3段階で選択）

＜自己評価とその説明＞

■ 目標達成が可能と判断している

（現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し）

分析・自己評価：基準年を2005年度とし、基準年に対し2013年～2020年度の13年間の平均値でエネルギー原単位を13%削減することを目指している。

協会としては各種ガイドラインを作成して会員各社に配布し、またセミナー等を活発に実施するとともに、会員各社においては削減に向けて積極的に取り組んだ結果、2008年以降のエネルギー

原単位を順調に下げることができた(2008年0.162⇒2010年0.152)。

東日本大震災以降は、各SCで照明のLED化が一気に進展するなどし、エネルギー原単位の削減に大きく寄与することになった(2011年0.138、2015年0.123)。照明のLED化は現在も進行しており、今年もエネルギー原単位の削減に貢献した。

(目標達成に向けた具体的な取組の想定・予定)

[

(既に進捗率が90%を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

[

☐ 目標達成に向けて最大限努力している

(目標達成に向けた不確定要素)

[

(今後予定している追加的取組の内容・時期)

[

☐ 目標達成が困難

(当初想定と異なる要因とその影響)

[

(追加的取組の概要と実施予定)

[

(目標見直しの予定)

[

⑩ クレジット等の活用実績・予定と具体的事例

【活用方針】

- ☐ 目標達成のために、クレジット等を活用する
- ☐ 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジット等の活用を検討する
- ☒ 今後の対策により目標を達成できる見通しのため、クレジット等の活用は考えていない

【活用実績】

* 別紙7にクレジット等の活用実績を記載。

- ☐ 別紙7参照。

【具体的な取組】

プロジェクト1

クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
取得(予定)年	
取得(予定)量	

プロジェクト2

クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
取得(予定)年	
取得(予定)量	

プロジェクト3

クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
取得(予定)年	
取得(予定)量	

(3) 本社等オフィスにおける取組

① 本社等オフィスにおける排出削減目標

☐ 業界として目標を策定している

削減目標:〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

参加企業のオフィス、事務所、研究所

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

本社、支店などのオフィスにおけるCO₂削減の目標をSC業界として特に設けていないが、会員企業では独自に、クールビズに代表されるような設定温度 28 度の徹底や照明管理の徹底、グリーン購入、ゴミの分別収集とリサイクル、さらには社員の通勤時における大量交通機関の利用促進などに取り組んでいる。

② エネルギー消費量、CO₂ 排出量等の実績

本社オフィス等の CO₂ 排出実績(大手●●社計)

	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
床面積 (万㎡)								
エネルギー消費量 (MJ)								
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)								
エネルギー原単位 (MJ/㎡)								
CO ₂ 原単位 (t-CO ₂ /万㎡)								

☐ II.(2)に記載の CO₂ 排出量等の実績と重複

☐ データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

[

③ 実施した対策と削減効果

【総括表】(詳細は別紙8参照。)

	(t-CO2)				
	照明設備等	空調設備	エネルギー	建物関係	合計
2014 年度実績					
2015 年度以降					

【2014 年度の実績】

(取組の具体的事例)

[

(取組実績の考察)

[

【2015 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

[

(4) 運輸部門における取組

① 運輸部門における排出削減目標

☐ 業界として目標を策定している

削減目標:〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

現在、CO₂削減の目標をSC業界として特に設けていないが、CO₂削減に必要な運輸部門の取組には、関係する運輸・物流企業などの協力を得ながら進めていく。ただ、SCディベロッパーとしては、自ら商品を販売する立場になく、物流施設を所有することはほとんどない。

一方、地域の異業種と連携し、使用済の植物油(天ぷら油)を再生してのバイオディーゼル燃料(BDF=Bio-Diesel-Fuel)をSCの無料ショッピングバスに使用し、2008年5月より本格的運行を開始している事例があるほか、来館者に大量輸送機関の利用を促すため、バス会社と連携した共同運航バスの導入や駐車場事業者と共同で、パークアンドライドを実施している事例がある。また、電気自動車の充電スタンドを設置するSCも増えている。

② エネルギー消費量、CO₂ 排出量等の実績

	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
輸送量 (トン・km)								
エネルギー消費量 (MJ)								
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)								
エネルギー原単位 (MJ/m ²)								
CO ₂ 原単位 (t-CO ₂ /トン・km)								

☐ II.(2)に記載の CO₂ 排出量等の実績と重複

* 運輸部門の排出実績がII.(2)で報告した排出実績に含まれる場合はチェック。

☐ データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

[

③ 実施した対策と削減効果

年度	対策項目	対策内容	削減効果
2014年度			t-CO2／年
2015年度以降			t-CO2／年

【2014 年度の実績】

(取組の具体的事例)

[

(取組実績の考察)

[

【2015 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

[

Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	低炭素製品・サービス等	当該製品等の特徴、従来品等との差異など	削減実績 (2014年度)	削減見込量 (2020年度)
1				
2				
3				

【算定根拠】

	低炭素製品・サービス等	算定の考え方・方法	算定方法の出典等
1			
2			
3			

(2) 2014 年度の実績

(取組の具体的事例)

[

(取組実績の考察)

[

(3) 2015 年度以降の取組予定

[

IV. 海外での削減貢献

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	削減貢献の概要 (含、実施国・地域)	削減実績 (2014年度)	削減見込量 (2020年度)
1				
2				
3				

【算定根拠】

	海外での削減貢献	算定式	データの出典等
1			
2			
3			

(2) 2014 年度の実績

(取組の具体的事例)

[

(取組実績の考察)

[

(3) 2015 年度以降の実績

[

V. 革新的技術の開発・導入

(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術	技術の概要 革新的技術とされる根拠	導入時期	削減見込量
1				
2				
3				

【算定根拠】

	革新的技術	算定式	データの出典等
1			
2			
3			

(2) 技術ロードマップ

	革新的技術	2014	2015	2016	2020	2025	2030
1							
2							
3							

(3) 2014 年度の実績

(取組の具体的事例)

{

(取組実績の考察)

{

(4) 2015 年度以降の取組予定

[

VI. その他の取組

(1) 低炭素社会実行計画(2030年目標) (2015年5月策定)

項目		計画の内容
1. 国内の企業活動における2030年の削減目標	目標	基準年を2005年とし、目標の2030年において基準年の2005年比、エネルギー原単位を23%削減することを目指す。
	設定根拠	<u>対象とする事業領域:</u> <u>将来見通し:</u> <u>BAT:</u> <u>電力排出係数:</u>
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減貢献		<u>2030年の削減貢献量:</u>
3. 海外での削減貢献		<u>2030年の削減貢献量:</u>
4. 革新的技術の開発・導入		<u>●●年の削減貢献量:</u>
5. その他の取組・特記事項		2014年度実績を踏まえて目標値の見直しを検討予定

(2) 情報発信

① 業界団体における取組

取組	発表対象:該当するものに「○」	
	業界内限定	一般公開
環境対策委員会を中心とした省エネ・CO2削減活動	○	
「SC環境対策ガイドライン」の作成と公表		○
省エネ簡易診断の実施	○	
SCビジネスフェアにおける環境ゾーンの設置		○
SC環境セミナーの開催		○
SCの節電対策ガイドラインを策定		○
SCにおける今夏の節電実態アンケート調査の実施	○	
「夏季の節電に向けて」を情報提供		○
・月刊SC JAPAN TODAY 2012年5月号にて、「高効率の節電術 ～節電と省エネでSC力をアップさせる～」を特集		○
「SCの照明・空調における節電・省エネ報告書」の発行		○
「クールシェア」への参加・独自ポスター掲出の呼びかけ	○	○

② 個社における取組

取組	発表対象:該当するものに「○」	
	企業内部	一般向け
省エネ・CO2排出削減のための取組・PR活動		○
再生可能エネルギーの採用		○
屋上緑化・壁面緑化の導入		○
レジ袋削減について		○

③ 取組の学術的な評価・分析への貢献

[

(3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組

[

(4) 検証の実施状況

① 計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者	内容
☐ 政府の審議会	
☐ 経団連第三者評価委員会	
☐ 業界独自に第三者(有識者、研究機関、審査機関等)に依頼	☐ 計画策定 ☐ 実績データの確認 ☐ 削減効果等の評価 ☐ その他()

② (①で「業界独自に第三者(有識者、研究機関、審査機関等)に依頼」を選択した場合)

団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

☐ 無し	
☐ 有り	掲載場所: